

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月10日
【四半期会計期間】	第19期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	株式会社インタア・ホールディングス
【英訳名】	Intea Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 大川 昭徳
【本店の所在の場所】	東京都新宿区市谷八幡町14番地
【電話番号】	03-5227-8380（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 齋藤 大浩
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区市谷八幡町14番地
【電話番号】	03-5227-8380（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 齋藤 大浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第1四半期 連結累計期間	第19期 第1四半期 連結累計期間	第18期
会計期間	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 6月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 6月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日
売上高 (千円)	1,531,848	1,746,987	6,976,486
経常損失 () (千円)	28,207	1,304	51,784
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 () (千円)	50,111	14,587	192,878
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	24,501	41,329	106,861
純資産額 (千円)	3,251,252	2,987,265	3,028,594
総資産額 (千円)	4,488,505	4,269,528	4,705,765
1株当たり四半期(当期)純損失金額 () (円)	4.71	1.37	18.13
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.7	70.0	64.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第18期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額、第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額、及び、第19期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境に改善傾向が見られましたが、新興国をはじめとした海外経済の下振れリスクや、英国のEU離脱問題に端を発した株価や円相場の不安定な動きなどの影響もあり、先行きは依然として不透明な状況となっております。

このような経済環境の中、当社グループでは、リアルアフィリエイト事業におけるスマートフォン向けのコンテンツ獲得が減少する一方で、中長期により安定的な将来の収益源を確保するために、電子会員証・顧客台帳および自社メディアによる送客サービス等の法人向けの店舗ソリューション事業の先行投資を継続強化してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,746,987千円（前年同期比14.0%増）、営業利益1,477千円（前年同期は営業損失26,722千円）、経常損失1,304千円（前年同期は経常損失28,207千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失14,587千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失50,111千円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

（B2B事業）

B2B事業につきましては、リアルアフィリエイト事業におけるスマートフォン向けのコンテンツ獲得が減少する一方で、中長期により安定的な将来の収益源を確保するために、電子会員証・顧客台帳および自社メディアによる送客サービス等の法人向けの店舗ソリューション事業の先行投資を継続強化してまいりました。

この結果、店舗ソリューション事業につきましては、導入店舗数が増加し、ストック売上（ ）が増加しました。

また、ホテルや集合住宅向けに映像をはじめとしたコンテンツの配信サービス及びクライアントからサーバまで映像配信に関わるソリューションの開発及び保守・運用を展開してまいりました。

これらの結果、B2B事業の売上高は729,604千円（前年同期比16.0%増）、営業損失39,021千円（前年同期は営業損失57,464千円）となりました。

（ ）ストック売上とは、有料顧客によって毎月支払われる基本契約料金・従量課金料金をいいます。

（B2C事業）

B2C事業につきましては、コンテンツ獲得の減少により、有料会員数は減少傾向にあるものの、広告配信売上が増加したため、増収増益となりました。

これらの結果、B2C事業の売上高は1,087,756千円（前年同期比13.0%増）、営業利益89,699千円（前年同期比5.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(単位：千円)

	前連結会計年度末	当第1四半期連結会計期間末	増減
総資産	4,705,765	4,269,528	436,237
負債	1,677,171	1,282,262	394,908
純資産	3,028,594	2,987,265	41,329

総資産は、受取手形及び売掛金が351,982千円減少したこと等により、前連結会計年度と比較して436,237千円減少の4,269,528千円となりました。

負債は、未払金が339,405千円減少したこと等により、前連結会計年度と比較し394,908千円減少の1,282,262千円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失14,587千円の計上及びその他有価証券評価差額金が26,741千円減少したこと等により、前連結会計年度と比較して41,329千円減少の2,987,265千円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の64.4%から70.0%になりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,637,200	10,637,200	東京証券取引所 マザーズ	単元株式数 100株
計	10,637,200	10,637,200		

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	10,637,200	-	1,000,000	-	1,000,000

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）の株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

(平成28年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,636,500	106,365	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 300		
発行済株式総数	10,637,200		
総株主の議決権		106,365	

【自己株式等】

(平成28年6月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社インタア・ホールディングス	東京都新宿区市谷八幡町14番地	400	-	400	0.00
計	-	400	-	400	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については普賢監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,366,470	1,431,784
受取手形及び売掛金	1,389,733	1,037,751
商品及び製品	1,784	917
その他	246,925	166,075
貸倒引当金	7,758	7,597
流動資産合計	2,997,154	2,628,929
固定資産		
有形固定資産	26,231	24,333
無形固定資産		
のれん	723,852	677,665
その他	139,045	142,269
無形固定資産合計	862,898	819,935
投資その他の資産		
投資有価証券	743,842	723,028
長期貸付金	30,000	30,000
その他	63,345	60,257
貸倒引当金	17,706	16,954
投資その他の資産合計	819,481	796,331
固定資産合計	1,708,610	1,640,599
資産合計	4,705,765	4,269,528
負債の部		
流動負債		
買掛金	99,431	92,243
未払金	1,370,833	1,031,427
未払法人税等	32,967	14,630
賞与引当金	37,334	21,648
役員賞与引当金	23,400	9,625
ポイント引当金	2,312	558
返品調整引当金	-	1,084
その他	80,903	91,917
流動負債合計	1,647,182	1,263,134
固定負債		
資産除去債務	19,108	19,128
繰延税金負債	10,879	-
固定負債合計	29,988	19,128
負債合計	1,677,171	1,282,262

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	1,964,190	1,964,190
利益剰余金	40,282	25,694
自己株式	125	125
株主資本合計	3,004,346	2,989,759
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,247	2,493
その他の包括利益累計額合計	24,247	2,493
純資産合計	3,028,594	2,987,265
負債純資産合計	4,705,765	4,269,528

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	1,531,848	1,746,987
売上原価	1,143,932	1,301,461
売上総利益	387,915	445,526
販売費及び一般管理費	414,637	444,049
営業利益又は営業損失()	26,722	1,477
営業外収益		
受取利息	-	149
受取配当金	2,259	2,881
貸倒引当金戻入額	913	-
還付消費税等	-	2,770
その他	213	718
営業外収益合計	3,385	6,520
営業外費用		
持分法による投資損失	3,428	9,181
匿名組合投資損失	1,438	-
その他	4	119
営業外費用合計	4,871	9,301
経常損失()	28,207	1,304
特別損失		
減損損失	-	347
その他	-	4
特別損失合計	-	352
税金等調整前四半期純損失()	28,207	1,656
法人税、住民税及び事業税	6,702	12,931
法人税等調整額	13,527	-
法人税等合計	20,230	12,931
四半期純損失()	48,438	14,587
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,673	-
親会社株主に帰属する四半期純損失()	50,111	14,587

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純損失()	48,438	14,587
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	72,939	26,741
その他の包括利益合計	72,939	26,741
四半期包括利益	24,501	41,329
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,827	41,329
非支配株主に係る四半期包括利益	1,673	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

1. 連結の範囲の重要な変更
該当事項はありません。

2. 持分法適用の範囲の重要な変更
該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る減価償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	16,367千円	22,169千円
のれんの償却額	48,919千円	46,187千円

(株主資本等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	B2B事業	B2C事業			
売上高					
外部顧客への売上高	571,638	960,209	1,531,848	-	1,531,848
セグメント間の内部 売上高又は振替高	57,489	2,272	59,761	59,761	-
計	629,127	962,482	1,591,610	59,761	1,531,848
セグメント利益又は 損失()	57,464	85,359	27,895	54,617	26,722

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 54,617千円は、セグメント間取引消去162千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 54,780千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	B2B事業	B2C事業			
売上高					
外部顧客への売上高	665,791	1,081,196	1,746,987	-	1,746,987
セグメント間の内部 売上高又は振替高	63,813	6,560	70,373	70,373	-
計	729,604	1,087,756	1,817,360	70,373	1,746,987
セグメント利益又は 損失()	39,021	89,699	50,678	49,201	1,477

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 49,201千円は、セグメント間取引消去157千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 49,358千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	4円71銭	1円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 ()(千円)	50,111	14,587
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純損失金額()(千円)	50,111	14,587
普通株式の期中平均株式数(株)	10,636,800	10,636,800

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月10日

株式会社インタア・ホールディングス
取締役会 御中

普賢監査法人

代表社員 公認会計士 荒木正博
業務執行社員
代表社員 公認会計士 佐藤功一
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インタア・ホールディングスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續が実施される。四半期レビュー手續は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手續である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インタア・ホールディングス及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。